

SOS の出し方教育における地域連携モデルの開発

研究代表者：江畑 慎吾（中京学院大学・准教授）

研究分担者：松本 拓真（岐阜大学・准教授）

研究分担者：大谷 和大（北海道大学・講師）

研究分担者：安達 知郎（京都教育大学・准教授）

当該年度の研究期間：令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月（3 年計画の 3 年目）

要旨：

現在、深刻な状況にある子どもの自殺対策の一環として、わが国の学校現場では、SOS の出し方に関する教育（以下、SOS 教育と表記）の実施が強く推奨されている。ただ、自殺の背景などに鑑みれば、SOS 教育は学校内だけで完結させるのではなく、地域と連携した自殺予防教育の実施が求められる。そこで本研究は、SOS 教育における地域連携モデルの開発を主目的とし、これまでの調査と予備介入で得られた結果に基づき作成されたプログラムについて効果検証が実施された。

東海圏内にある 2 つの公立中学校に在籍する生徒、延べ 433 名がプログラムに参加した。生徒は、所属する学級ごとに先にプログラムを受講する先行群と先行群への介入後に同じプログラムを提供される待機群とに割り付けられた。質問紙を分析した結果、相談に関する知識にてプログラムの効果が確認された。また、構造方程式モデリングを用いて検討したところ、相談に関する知識は抑うつを抑制し、友人援助自己効力感を促すことが分かった。つまり、本プログラムの実施により獲得された知識は、抑うつや友人援助自己効力感に対して肯定的な影響を与えることが示唆された。プログラムに参加した生徒の感想などを踏まえて考えれば、自治体の専門職が SOS 教育に参画する意義を示し、地域連携モデルのプログラムを広く公開することは、子どもの自殺予防教育の推進に寄与するであろう。

Development of School-Community Collaboration Model for Education on How to Send SOS Intervention

Principal Researcher: Shingo EBATA (Associate Professor/CHUKYOGAKUIN UNIVERSITY)

Co-Researcher: Takuma MATSUMOTO (Associate Professor/GIFU UNIVERSITY)

Co-Researcher: Kazuhiro OHTANI (Lecturer/HOKKAIDO UNIVERSITY)

Co-Researcher: Tomoo ADACHI (Associate Professor/KYOTO UNIVERSITY OF EDUCATION)

The Current Research Period : April 2024 to March 2025 (3rd year of a 3 year plan)

Summary:

Currently, education on how to send SOS intervention (SOS education), which is a help-seeking intervention program, is recommended in schools for suicide prevention among children. However, SOS education is not provided only by schools. Considering the background of suicide, comprehensive suicide prevention education in collaboration with local governments is necessary. Therefore, the purpose of the present study was to develop a model for SOS education in collaboration with local governments. The effects of this program, which was developed based on the results of previous surveys and pilot interventions, was examined.

Students from two public junior high schools (n=433) participated in the intervention. The students were divided into a pilot group, who received the program first, and a waiting group, who received the same program after the pilot group. As a result of the analysis, the effect of the program was confirmed only for knowledge related to help-seeking. In the analysis using Structural Equation Modeling, knowledge of help-seeking was found to improve depression and promote self-esteem for helping a friend. In other words, this program promoted knowledge about help-seeking, and it was suggested that this knowledge had effect on depression and self-efficacy in helping friends. Informing the significance of local government professionals participating in SOS education and publicizing the model in collaboration with local governments will promote suicide prevention for children.

***SOS:** An internationally recognized distress signal in Morse code, commonly used to indicate an urgent request for help or rescue.

1. 研究目的

わが国における子どもの自殺者は、依然として高止まりの状況が続いており、児童生徒を対象とした自殺予防教育の重要性は論を俟たない。現在、学校現場では、自殺対策の一環として、SOS 教育の実施が全国的に展開されている。ただ、江畑ら（2024）の調査によれば、SOS 教育の実施内容は、学校により差異が大きいだけでなく、文部科学省（2018）が推奨している地域の専門職と連携した SOS 教育の実施率も低い状況にある。子どもが自殺に追い込まれる背景を踏まえれば、自殺対策は、学校内だけで完結させるのではなく、地域と連携した SOS 教育の実施が求められるであろう。そこで本研究は、SOS 教育における地域連携モデルを開発するため、これまでの調査と予備介入で得られた結果に基づき作成されたプログラムについて、効果検証を行うことを目的とする。

2. 研究方法

対象生徒：A 県 B 市にある公立中学校 2 校、C 中学校（1 年生：116 名、2 年生：105 名）と D 中学校（1 年生：102 名、2 年生：110 名）の計 433 名。

研究デザイン：C 中学校の 1 年生と D 中学校の 2 年生を先にプログラムを実施する先行群、残りの 2 学年を先行群への介入が終了した後、同プログラムを行う待機群とした。質問紙調査は、先行群への介入前を時点 1、先行群にプログラムを行った 10 日後を時点 2、そして、待機群への介入後、10 日後を時点 3 とし、全 3 回の調査が両群の生徒に対し実施された。

プログラム：1 回 50 分とし、全 2 回から構成された。1 回目は、SOS を出す側に焦点が当てられ、社会福祉士の資格を有する B 市職員が実施した。2 回目は、友人へのサポート方法を中心に学ぶことを目的とし、各学級の担任教師が授業を実施した。

効果指標：悩みの程度、相談回数、援助要請意図、援助要請認知尺度（中学生・高校生版）、友人援助自己効力感尺度、子ども用抑うつ評価尺度、相談に関する知識を本プログラムの効果指標とした。

倫理面への配慮

本プログラムの実施においては、C 中学校、および D 中学校の学校長と担任教師から同意を得た。また、プログラムに参加する生徒の保護者には、SOS 教育の目的と実施について記載された学校便りを配布し、異議等がないことを確認した。さらに、生徒に対しては、プログラムの参加を拒否できることに加え、質問紙調査についても回答の自由や撤回などが可能であることを担任教師から説明がなされた。なお、本研究については、研究代表者が所属する研究倫理審査委員会の承認を得て実施された（24-02）。

3. 研究結果

群（介入群・待機群）を独立変数、時点 2 における各尺度得点を従属変数とした共分散分析を実施した。その結果、相談に関する知識（例：地域にも相談できる場所があることを知っている、相談することのメリットを知っている等）にて、先行群と統制群の間で有意差が確認された ($F(1)=27.94, p<.001$)。一方、他の尺度については、明確な効果は見られなかった。

また、相談に関する知識を介して、抑うつと友人援助自己効力感に及ぼす影響を構造方程式モデリングにより検討した。従属変数は時点 2 の抑うつ、友人援助自己効力感であり、独立変数として時点 1 の当該変数を統制した。結果、群は相談に対する知識を予測し ($\beta = .23, p < .001$)、相談に関する知識は、抑うつを抑制し ($\beta = -.08, p = .04$)、友人援助自己効力感を促す ($\beta = .18, p < .001$) ことが分かった。これらにより、本プログラムは、相談に関する知識を促し、獲得された知識は、抑うつや友人援助自己効力感に対して、肯定的な影響を与えることが示唆された。

4. 考察・結論

本プログラムは、地域と学校、それぞれの役割に基づき、1 回目は、自治体の専門職が実施主体を務め、ストレスに関することや相談のメリットについて伝えると共に、地域の相談先を生徒に紹介した。そして、2 回目では担任教師により、SOS の受け止め方に関する内容が実施された。分析結果を踏まえれば、学校と家庭の他、身近に相談できる場所があることを直接伝えられる体験や学級全体で SOS の受け止め方について学ぶことは、特に抑うつ傾向の高い生徒にとって、安心感に繋がったと推察される。本研究で作成されたプログラムは、限定的な効果が認められるに留まったものの、SOS 教育を実施する上で、地域と学校、それぞれの役割を明確にし、動画教材も含めた具体的なプログラムが示された意義は大きいと言えるであろう。

5. 政策提案・提言

児童生徒の自殺予防として、その効果が期待されている SOS 教育は、地域との連携がなされず、学校独自で実施されている割合が高い (江畑ら, 2024)。そのため、保健師など、自治体の専門職が SOS 教育に参画する意義をこれまで以上に強く提示する必要があるであろう。また、教育委員会だけでなく、精神保健福祉センター等にも地域連携モデルを周知することで、より効果的な SOS 教育の実施に繋がると考えられる。

6. 成果外部への発表

(1) 学会誌・雑誌等における論文一覧 (国際誌 0 件、国内誌 3 件)

江畑 慎吾 (2025) 中学生を対象とした SOS の出し方に関する教育の Basic Model の開発に向けた予備的研究 学校メンタルヘルス研究 28 (1)

江畑 慎吾・大谷 和大 (2025) SOS の出し方教育における地域連携モデルが中学生に与える効果 中京学院大学紀要 4 (1)

江畑 慎吾・富田 宏・松本 拓真 (2024) SOS の出し方に関する教育の実態調査と今後の課題 自殺総合対策研究 4 (1)

(2) 学会・シンポジウム等における口頭・ポスター発表 (国際学会等 0 件、国内学会等 2 件)

江畑 慎吾 SOS の出し方教育における地域連携モデルの効果検証 (2024)

日本認知・行動療法学会 第 50 回記念大会 一般発表

永浦 拓・江畑 慎吾・宮秋 多香子・富永 良喜（2024） SOS の出し方に関する教育のためにスクールカウンセラーができること 日本心理臨床学会第 43 回大会 自主企画シンポジウム

(3) その他外部発表等

子どもの SOS に対するサポートガイドブック（2025） ぎょうせい ※2025 年 8 月発刊予定

2025 年 5 月 子どもの SOS 発信、導くには共感、傾聴スキルを意識して 中日新聞

2024 年 6 月 SOS 教育における地域連携モデルに関する取材記事 中日新聞

2024 年 5 月 SOS 教育における地域連携モデルの実施に関するテレビ報道 NHK

岐阜県教育委員会 学校安全課（2024） 「岐阜県版 SOS の出し方に関する教育ガイドブック」
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/16545.html>

7. 引用文献・参考文献

江畑 慎吾・富田 宏・松本 拓真（2024） SOS の出し方に関する教育の実態調査と今後の課題
自殺総合対策研究 4（1）

文部科学省(2018) 児童生徒の自殺予防に向けた困難な事態，強い心理的負担を受けた場合等における対処の仕方を身に付ける等のための教育の推進について（通知）
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1408025.htm（2020 年 10 月 12 日取得）

8. 特記事項

(1) 健康被害情報

なし。

(2) 知的財産権の出願・登録の状況

なし。